

## 【令和 2 年度苫小牧市予算編成方針】

苫小牧市長

### 1 国の動向

内閣府が示す月例経済報告（9月）によると、景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復しており、先行きについても、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、原油価格の上昇や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとしつつも、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるとしている。

政府は、6月21日に「経済財政運営と改革の基本方針2019」を閣議決定した。副題を、「令和」新時代：「Society 5.0」への挑戦とし、新たな時代への挑戦として、経済社会の構造改革を一層強力に進めていくこととしている。

人口減少や少子高齢化の急速な進展、社会保障と財政の持続可能性などの直面する課題を克服し、持続的かつ包摂的な経済成長の実現と財政健全化の達成を両立させていくことを目指すべき最重要目標として、経済再生と財政健全化に一体的に取り組むことが掲げられた。

基本方針では、デジタル化を原動力とした時代にふさわしい仕組みづくりとして、成長戦略実行計画をはじめとする成長力の強化、人づくり革命、働き方改革、所得向上策の推進、地方創生の推進、グローバル経済社会との連携のほか、重要課題として、規制改革の推進、科学技術・イノベーションと投資の推進などに取り組むことが示されている。また、経済再生と財政健全化の好循環を拡大するため、新経済・財政再生計画を着実に推進し、経済・財政一体改革を進め、次世代型行政サービスを通じた効率と質の高い行財政改革を推進することとしている。

地方の2021年度までの一般財源総額は、2018年度の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することが既に示されている。一方で、人口減少及び高齢化の下での諸課題に対応する地方行財政制度の在り方を検討し、歳出改革や効率化をより積極的に推進することとしており、こうした国の動向、地方への影響について十分注視していく必要があると考える。

## 2 本市の財政状況と見通し

平成 30 年度決算においては、歳入の根幹である市税は、個人市民税は増となったが、法人市民税及び固定資産税は減となり、全体では、約 276 億円と前年度決算より約 4 億円の減となった。

一方、社会保障関係費については、生活保護費は約 3 億円減少したものの、保育所費で約 6 億円の増、介護保険の保険給付費で約 3 億円の増となり、依然として高い水準となっている。

財政基盤安定化計画で管理する 3 つの財政指標の目標は、平成 30 年度決算値においても達成できた。しかし、今後においては、税収の減少、社会保障関係費及び投資的経費の増大が見込まれ、財政指標について楽観視できる状況にはない。今後も健全性の確保に注意を払いながら財政運営を行っていかなければならない。

令和 2 年度の予算編成にあたっては、社会保障関係費は、引き続き高い水準のままであることが見込まれる。また、継続事業として、学校施設の改修・改築のほか子育て関連施設の設置及び建替えが予定されており、政策事業のための財源確保については、厳しい状況となるが見込まれる。

財源対策のための本市の財政調整基金は、平成 30 年度決算で約 36 億円の残高となったが、令和元年度予算編成における財源不足に対応した結果の残高は約 25 億円の見込みである。財政基盤安定化計画 Second Stage における目標残高 20 億円を踏まえると、令和 2 年度予算編成における財源不足の補てんについては、厳しい状況にある。

## 3 予算編成の基本的な考え方

令和 2 年度においても、本市が理想とする都市「人間環境都市」実現に向けた苫小牧市総合計画第 6 次基本計画に基づく各施策や、「笑顔あふれるふくしのまちづくり」を実現するための各施策を着実に進めていかなければならない。

限られた財源を効率的かつ効果的に活用できるように、各部のマネジメントにより政策効果の高い予算についての検討を行い、予算編成につなげることをとする。

## 【政策マネジメント予算編成】

### 〔政策財源について〕

令和2年度予算編成は、経常的な事業を中心に継続実施を予定する事業について、財源枠配分方式により政策財源を確保する。

政策財源は、市民の安心・安全やまちの活性化、雇用・産業振興、福祉、子育て環境の充実などの分野における重要施策として今後も同様の内容で予定する事業に優先的に配分する。また、今後、新たに必要と考える政策事業については、限られた財源の有効活用により、優先度や事業効果を踏まえて配分する。

### 〔各部のマネジメントについて〕

各部において、今後、新たに必要と考える政策事業については、優先順位付けを行うこととする。特に各部が政策的な目標を設定して検討を行う政策事業については、効果の高い内容となるように創意工夫や財源確保とともに十分な検討を行い、目標達成のために各部のマネジメント力を発揮することとする。

## 4 むすび

人口減少・少子高齢化は、経済成長力の低下と社会保障負担の増大を招き、大きな課題となっている。地方財政を取り巻く環境も依然として厳しい状況にあり、右肩上がりを前提とした時代は期待できない状況のなかで、様々な行政課題の解決に知恵を絞り、取り組んでいかなければならない。

また、将来世代の負担を増やさないためにも、財政の健全化に努め、限られた財源の中で最大の効果を発揮する予算としなければならない。

より政策効果の高い予算とするためには、前例踏襲の考え方から脱却し、時代の潮流を的確に捉え、将来を見据えた柔軟な姿勢が必要となる。

本方針を踏まえた共通認識のもと、予算編成にあたっては、創造力とマネジメント力を発揮し、チーム一丸となって編成作業にあたられるよう強くお願いする。